まえがき

農林水産政策研究所（以下、「当研究所」という。）では、令和2年度から「連携研究スキームによる研究」（当研究所と大学等の外部研究機関がそれぞれの得意分野の研究を行い、あわせて一つの大きな課題として研究するもの）を実施しており、その当初課題の一つとして、令和2年度から令和4年度まで「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」（以下、「本研究」という。）を実施した。

本研究においては、連携の効果を活かし、水産物の生産、流通、消費の全段階について網羅的なアプローチを行っていくこととした。そこで、当研究所が実施する研究テーマは、輸出振興に資する「中長期的な国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた輸出のあり方に関する研究」とし、これと連携するに相応しい研究テーマを大学等の研究機関に対して公募した。

審査の結果、水産分野において数多くの研究成果を提示している東京海洋大学を中核機関とする研究グループから応募された「国内外の諸制度を踏まえた国産水産物の供給体制の構築に関する研究」と連携することとなった。同研究グループでは、社会科学分野だけでなく、自然科学分野の研究者も擁していたことから、本研究においては、当研究所だけでは成し得ない多くの成果を得ることができた。しかし、2020年から長期化した新型コロナウイルス禍の影響により、国内外の現地調査の多くが困難になったこと等から、予定よりも十分な成果が得られなかったことは誠に残念であった。

この報告書は、本研究のうち、当研究所が実施した「中長期的な国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた輸出のあり方に関する研究」によって得られた成果を取りまとめたものである。作成にあたっては、連携した研究グループの代表研究者である東京海洋大学学術研究院海洋政策文化学部門 婁 小波 教授をはじめ、研究に参画していただいた各機関の先生方から多大なるご助言やご指摘を賜った。また、新型コロナウイルス禍の最中でありながら、本研究の趣旨をご理解いただき、ヒアリングや文献調査にご協力いただいた関係者の方々に、厚く御礼申し上げます。

この報告書が、ポスト新型コロナウイルス時代における水産物の国内への安定供給や輸出振興に資する一助となれば幸いである。

令和5年3月
農林水産政策研究所
水産輸出チーム

〔農林水産政策研究所 水産輸出チーム構成員〕（令和5年3月現在）

高橋祐一郎（食料領域 上席主任研究官）

久保田 純（大臣官房政策課 企画官 兼 農林水産政策研究所付）

若松 宏樹（食料領域 主任研究官）

丸山 優樹（食料領域 研究員）

木村 聡史（コンサルティングフェロー（注）：水産庁管理調整課 課長補佐）

村井 彩子（コンサルティングフェロー（注）：水産庁管理調整課 係員）

末永 芳美（客員研究員：漁業経済学会理事）

河原昌一郎（客員研究員：日本農業研究所主任研究員）

小林 茂典（客員研究員：石川県立大学教授）

戸川 律子（客員研究員：帝京大学准教授）

（注）本籍は農林水産省本省職員。当研究所に併任して業務として研究を実施。